予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目 款:教育費 項:高等学校費 目:学校建設費

事業名 校舎等整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課施設係 電話番号:058-272-1111(内8571)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

6,305 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

	•									
			財		源		内 訳			
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0		0	0	0	0	(
要求額	6, 305	0	0	0		0	0	0		6, 305
決定額										

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

県立学校は、開校から相当年数が経過しているが、学校敷地境界について開校以来測量を行っていない学校や、敷地内に法定外公共物(市町村所有)のある学校が存在する。これらについて、改めて測量及び法定外公共物の整理を行い、財産保全を図る。

敷地測量が未実施の学校のうち、建築基準法上手続きが必要な校舎改築等の事業を予定している学校について優先的に敷地測量を行い、法定外公共物がある場合は市町村と協議の上速やかに整理する必要がある。

(2) 事業内容

令和5年度では、敷地測量未実施校のうち、令和6年度に屋外便所改築予定の池田高等 学校の敷地測量を実施する。

・池田高等学校 6,305千円 (積算根拠は岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との単価契約に基づく。)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (県立学高等学校の整備に要する費用のため県負担とする。)

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

- 7 71720 170	21 · • A/ •	
事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	6, 305	土地家屋調査士へ測量および登記事務を委託する費用
合計	6, 305	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン 基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり 目標25 学校施設の整備の充実

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

	新	規	要	求	事	業
--	---	---	---	---	---	---

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度に実施予定の池田高等学校屋外便所改築工事に向け、敷地測量を実施し、土地の整理を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	指標名		旨標の推	移	現在値	目標	達成率
①敷地測量	1校 (H25)	49校 (R3)	49校 (R4)	50校 (R5)	49校 (R4)	83校 (R10)	59.0%

〇指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

・取組内容と成果を記載してください。 岐阜城北、岐南工業、岐阜各務野、大垣商業、関有知、関、加茂農林、 飛騨高山(岡本)の敷地測量を実施。 年 度 ・取組内容と成果を記載してください。 大垣工業、東濃実業、可児工業、多治見工業、益田清風、岐阜清流高特 和 の敷地測量を実施。 3 年 度 指標① 目標:83校 実績:49校 達成率:59.0 % 令和6年度当初予算にて追加 令 和 4 年 度 指標① 目標: 実績: 達成率:

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価)

県立学校の財産保全のため必要である。

2

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

敷地測量が完了した学校においては、改築等に伴う建築基準法上の手続きを速やかに実施できている。

2

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
- 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

建築基準法上手続きが必要な事業(校舎改築等)を予定している学校 について優先的に行う計画を立てることで、他事業の滞りを防ぎつ つ、単年度にかかる予算を分散している。

1

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

老朽化による校舎改修・改築や設備の更新は年々増加しており、現在の学校建設事業の予算内では、敷地測量は校舎改築等の予定のある必要最低限の実施となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後ど のように取り組むのか

建築基準法上手続きが必要な校舎改築予定校の敷地測量を優先的に実施し、学校建設費の予算状況から、未実施の学校においても順次実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	
又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	